

## 金融機関・職員向けアンケート調査の結果

○調査実施機関：(株) 三菱総合研究所

(金融機関向けアンケート)

- ・実施期間：2009年12月5日～2009年12月28日（ただし締め切り後の回答も受付）
- ・実施対象：金融庁のホームページに記載されている預金取扱等金融機関の環境・CSR担当部署（ただし系統銀行、外国銀行などは除く）
- ・調査方法：郵送配布・郵送回収
- ・発送数：600社
- ・有効回答数：309社（回収率51.5%）

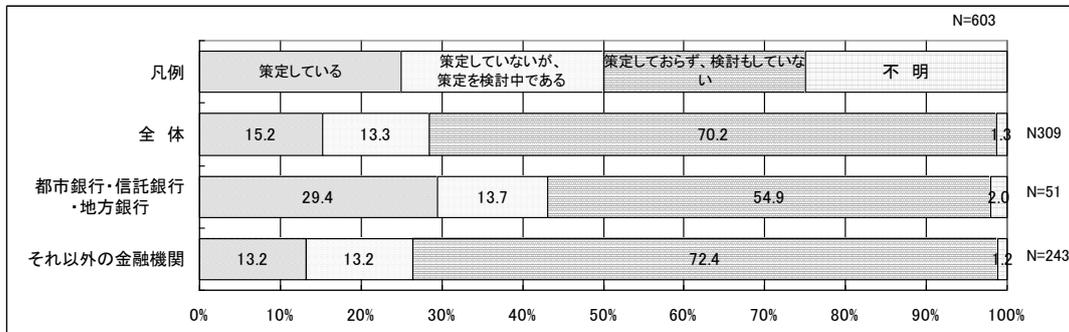
(金融機関職員向けアンケート)

- ・実施期間：2010年1月15日～18日（目標回答数に到達次第締め切り）
- ・実施対象：インターネットアンケートのモニターより金融機関（メガバンク、地銀、信金・信組）勤務の職員を抽出
- ・調査方法：インターネットアンケート
- ・有効回答数：1,015人（メガバンク399人、地方銀行・第二地方銀行398人、信用金庫・信用組合218人）

## 1. 金融機関向けアンケート

環境金融の推進における課題や取組実績の把握状況など15の質問を実施。  
 (ここでは、このうち、環境金融に関する方針についての回答を紹介)

(1) 貴社では、環境金融の取組に関する全社的なポリシーを策定されていますか。



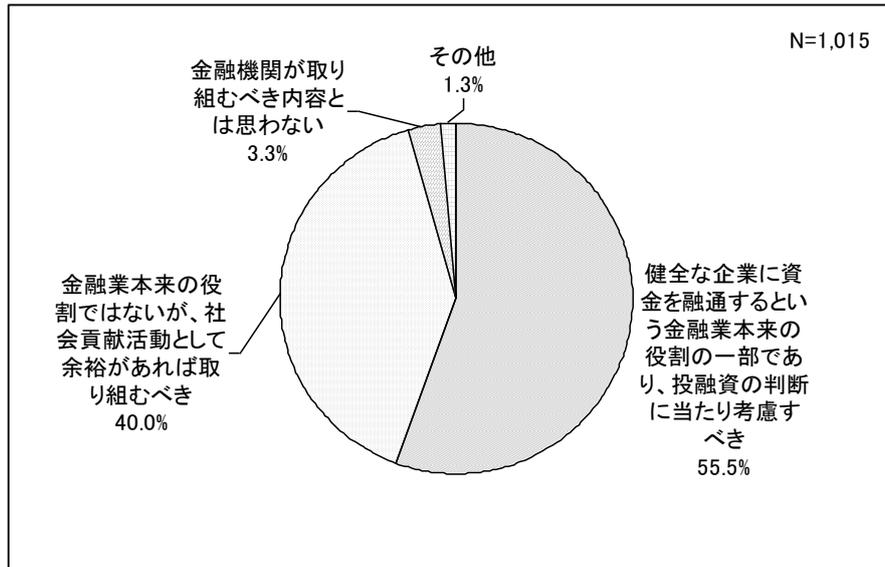
(2) (ポリシーを策定していると回答した機関に対し) そのポリシーの具体的な内容についてご記入下さい。特に融資審査においてそのポリシーを具体的にどう反映しているかについては必ずご記入下さい。

○融資に関する基準において、金融機能を通じて環境配慮型社会へつなげていくため、赤道原則に基づく対応などに加え、環境面からの視点を更に明確にしていく。
○融資審査においてはクレジットポリシーにおいて、「環境に悪影響を与える融資を実施しない」旨を明記し、環境リスクの評価を融資審査の一部に反映させている。
○金融商品・サービスの提供といった本業を通じて、社会全体の環境負荷低減に取り組む。審査基準等への反映については、今後の課題。
○信用リスク管理における基本原則である「クレジットポリシー」において、融資にあたり銀行の公共性に鑑み環境保全に配慮するよう記載。
○環境面に着目した金融商品の開発・提供等、お客様の環境の高まりに対応した業務展開に努める。
○資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組む。
○協同組織による地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を自覚し、役職員が一丸となって環境保全活動に積極的に取り組む。

## 2. 金融機関職員向けアンケート

SRI、ESGという言葉の認知度や自社の環境取組の認知度など18の質問を実施。(ここでは、このうち、金融機関の本業を通じた環境貢献の取組に関する意識についての回答を紹介)

(1) 金融機関の本業を通じた環境貢献の取り組みについてあなたの考え方に最も近いものを選んでください。



(2) 環境貢献に関連する融資案件の発掘について、ご自身がより積極的に取り組むためにはどのような条件が必要でしょうか。最も重要と考えられる条件をご回答ください。

(注) 法人営業担当および経験者に対する設問

